

書評

『地域開発と教育の理論』



明 崎 長

一、本書の意義

本書は国民教育研究所「環境と教育研究会」を構成する九名の研究者の五年間にわたる共同研究・共同執筆による力作である。

序章、教育と地域開発の戦後（伊藤三次氏）で本研究の課題と方法を述べ、第一部で旧全総（一全総）から新全総（二全総）を経て三全総に至る間の

「教育と地域開発」に関するケーススタディを報告し、第二部では、それを受けて「教育と開発の理論」の展開を試みている。したがって、内容的にはいささか旧聞に属するかに映るが、今なお「列島改造」的開発政策がとかく住民無視のまま進められているし、それによってもたらされる地域環境の悪化・教育の荒廃は眼をおおうばかりであり、開発と教育の問題はまさに正念場にさしかかっている。

すなわち、現在、全国的には四全総が開始されようとしており、本県では東港開発をはじめ柏崎・巻の原発、信濃川再開発などが県民の強い関心をよんでいる。とりわけ東港開発に伴う集落移転との関係で少年非行が多発しているかみえる。こうした急速な地域開発下での子どもの環境急変に教育がついていけないというところに問題がありそうである。われわれの県民教育研究所でも、ようやく今年度から現地調査をはじめたばかりなので、その参

考資料としても、先達がまとめた本書の持つ意義が大きい。

二、本書の内容

第一部では、旧全総下の鹿島開発（第一章、福島達夫氏）、新全総下のむつ小川開発（第二章、荒井邦昭氏）及び志布志湾開発（第三章、福島達夫氏、井上英之氏）、三全総下の静岡県掛川市及び山形県鶴岡市（第四章、南里悦史氏）がケーススタディとしてとり上げられている。これらの地域開発が住民運動をよびさましたながらも（その意味では社会教育と無縁ではないにしても）、子どもの教育、なかならず学校教育の場とは全くといってよいほど切り離された状況で展開してきており、教師・父母がはっと気がついた時には、旧全総下の「鹿島開発と教育」にみるように、「子どもに大きな、ひずみ、をもたらしつた」のである。これらの各章は、ケーススタディの形をとっているために、地域開発の経過を素描するのにいささか追われきみとはいえ、

地域教育を欠くままでの「地域開発」の問題点をえぐり出している。

第一部を受けて、第二部は開発と教育とのかかわり方についての体系化・理論化を試みている。第五章「社会計画と人間主体」では、教育社会学者の立場から久富善之氏が「六〇年代の教育計画論の弱点は、教育計画の社会学が欠けていたことにあるのではないか」との問題を提起し、地域教育計画論の見直しを迫っている。第六章「住民運動と学校の教育課程（中内敏夫氏）」では、「開発・住民運動・教育課程」

の諸問題を国家による総括（具体的には指導要領）に任せるのではなくて、住民自身が「新しい知の体系」としてまとめあげることの重要性を強調している。最後の第七章「地域課題学習の教育的意義（藤岡貞彦氏）」では、「未だ萌芽形態であるとはいえ、高校課程における課題学習」とくに地域課題学習の展開課程で、著者らが着眼した六つのポイントを仮説としてあげているが、つまるところ、その要目は「地域という場における教師と、生徒

との信頼関係に依拠し、原理を探求すること」に尽きようか。未尾の「環境と教育研究会の一三年——事務担当として（松本健自氏）」は、この種の実践に当たっての良い指針となろう。この中に「一九八〇年度は調査対象地として、象潟、鶴岡、亀田郷の三地域が予定」されたが、「山形民研との共同調査が可能な鶴岡から始めた」との経緯が述べられていて興味深い。

三、地域論か、教育論か

以上のように、本書の意義・内容の重要さを認めたくうえで、若干、気になる読後感を付記する。

本書の表題が「地域開発と教育の理論」となっているのは、地域開発政策という大きな流れの下での教育の課題をとりあげたという意味で妥当と思われるのだが、本文各部、各章の中では時折り「教育と地域開発」なる用語が出て来る。とりわけ第二部はその表題じたいが「教育と開発の理論」となっている。これは単なる用語選択の問題

のようであり、また考えようによっては、課題をどう捉えるかにかかわる重大な分岐点とも思われるが、本書のどこにもその点についての明確な記述が見当たらない。

つまり、地域開発の必要性を前提とし、地域開発下での教育論を展開しようとするのか、そうではなくて、本来存在すべき地域教育を前提とし、その下での開発のあり方を論じようとするか、本書の視点が必ずしも定まっていなないようにみえるが、これはいささか近視眼的論評であろうか。

地域開発の問題点が各方面から指摘される中で、教育研究者が長期かつ綿密な調査にもとづく「地域開発と教育の理論」をとりまとめ、貴重な問題提起を豊富に盛り込んだ本書を刊行して下さったことに厚く謝意を表し、教育関係者は勿論、地域開発関係者の一読をお奨めしたい。

（新潟大学農学部教授）

国民教育研究所・環境と教育研究会編
昭和六〇年三月二七日・大明堂発行
定価二四〇〇円・二五八ページ